

市議会から こんにちは

NO. 32

平成26年
4月25日 発行

(2月定例会)



かぐらいわ おころがわ
● 神楽岩 (小来川地区)

神楽岩は南小来川山中地区の黒川にある巨岩です。この岩を正面から見ると、ちょうど神楽の頭に見えることから、この名がついたと言われています。

この神楽岩がある付近の県道沿いには桜並木があり、黒川沿いの風景と相まったのどかな景観をかたちづいています。春になると満開の桜が黒川の溪流の美しさに文字通り花を添えます。

おもな内容

定例会の議案と審議結果	2
議案議員別賛否一覧	3
代表質問	4
一般質問	7
議会報告会	11
常任委員会活動報告	12
議会インターネット中継	14
予算審査特別委員会／意見書	15
議会のおもな動き	16



常任委員会活動の様子

教育建設水道常任委員会（通学路の除染に関する現地調査）

議員議案 第2号	議員議案 第1号	陳情 第2号	陳情 第1号	議案 第36号 ～ 第44号	議案 第35号	議案 第34号	議案 第33号	議案 第31号 ・ 第32号	議案 第30号	議案 第29号	議案 第27号 ・ 第28号	議案 第16号 ～ 第26号	議案 第13号 ～ 第15号	議案 第1号 ～ 第12号	報告 第1号							
総務常任委員会所管事務調査報告について（外2件）	TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書の提出について	国民の祝日「山の日」の制定を求める意見書の提出について	国民の祝日「山の日」の制定を求める意見書の提出について	国民の基本的な権利を蹂躪し、憲法の根本原則に反する「特定秘密保護法」の撤廃を求める陳情	TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情	TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情	国民の祝日「山の日」の制定を求める意見書の提出について	市道路線の認定について 〔荊沢みどり台1号線外1路線〕	平成25年度（2013年度）日光市一般会計補正予算（第4号）について（外8件）	新市建設計画の変更について	日光市営土地改良事業の施行について〔下猪倉地区〕	日光市中宮祠介護サービスセンターの指定管理者の指定について	字の廃止及び字の区域の変更について〔小倉地区〕（外1件）	日光市土地開発公社の解散について	日光市日向簡易水道施設利用者基金条例を廃止する条例の制定について（外1件）	日光市日向簡易水道施設利用者基金条例を廃止する条例の制定について（外10件）	日光市空き家等の適正管理に関する条例の制定について（外2件）	日光市設置条例の一部を改正する条例の制定について（外11件）	平成26年度（2014年度）日光市一般会計予算について（外11件）	平成26年度施政方針について	市長の専決処分事項の報告について〔和解〕	報告
報告	原案可決	原案可決	原案可決	一部採択	不採択	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	説明	

第1回定例会で審議された議案と結果

平成26年第1回日光市議会定例会が2月17日から3月20日まで、32日間の会期で開催されました。今定例会で審議された案件は、執行部提出議案44件、議員議案2件、報告4件、陳情2件でした。なお、一般質問は3月6日に、7名の議員が20項目について行いました。

平成26年第1回定例会の議員別賛否一覧

○…賛成 ●…反対 — …退席等

議案番号	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	10号	11号	12号	16号	24号	25号	36号	37号	陳情1号	
	平成26年度(2014年度)日光市一般会計予算について	平成26年度(2014年度)日光市国民健康保険事業特別会計予算について	平成26年度(2014年度)日光市後期高齢者医療事業特別会計予算について	平成26年度(2014年度)日光市介護保険事業特別会計予算について	平成26年度(2014年度)日光市診療所事業特別会計予算について	平成26年度(2014年度)日光市自家用有償バス事業特別会計予算について	平成26年度(2014年度)日光市公設地方卸売市場事業特別会計予算について	平成26年度(2014年度)日光市温泉事業特別会計予算について	平成26年度(2014年度)日光市銅山観光事業特別会計予算について	平成26年度(2014年度)日光市下水道事業特別会計予算について	平成26年度(2014年度)日光市公共用地先行取得事業特別会計予算について	平成26年度(2014年度)日光市水道事業会計予算について	日光市部設置条例の一部を改正する条例の制定について	日光市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成25年度(2013年度)日光市一般会計補正予算(第4号)について	平成25年度(2013年度)日光市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について	国民の基本的な権利を蹂躪し、憲法の根本原則に反する「特定秘密保護法」の撤廃を求める陳情	
採決結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	不採択	
可：否	22：4	24：2	24：2	24：2	24：2	24：2	25：1	24：2	24：2	24：2	25：1	24：2	25：1	24：2	25：1	24：2	25：1	1：24	
和田 公伸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	
齋藤 敏夫	議長のため採決に加わらない																		
小久保光雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
塩生 勇一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
落合美津子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
筒井 巖	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
齋藤 文明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
大嶋 一生	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
青田 兆史	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
大門 陽利	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
齋藤 正三	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
加藤 優	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
竹澤 英俊	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
佐藤 和之	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
齋藤 伸幸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
粉川 昭一	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
生井 一郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
手塚 雅己	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
三好 國章	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	—
山越 梯一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
鷹觜 孝委	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
野沢 一敏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
田村 耕作	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
山越 一治	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
福田 悦子	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	○	○	○	●	●	○	○
川村 寿利	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
加藤 雄次	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

代表質問

平成26年度施政方針について

成和

(佐藤和之議員)

問：①「子ども・子育て支援プロジェクト」について、「子ども・子育て支援事業計画」策定の準備状況と方向性および子ども医療費の対象年齢拡大の考え方について。

②「観光躍進プロジェクト」について、長期的な視点に立った観光戦略及び情報発信基地の内容および日光市観光協会への支援と連携について。

③「産業振興・経済活性化プロジェクト」の中の、日光ブランド認定制度の今後の進め方について。

④「ひとづくりプロジェクト」について、まちづくり基本条例の基本理念に基づく、人材育成の基本的考え方について。

答(斎藤市長)：①就学前保護者を対象とした「子育て支援」についてのアンケート調査を実施しており、その調査結果を踏まえた上で、民間活力の導入による保育の充実や、当市に相応しい子ども・子育て

支援事業計画を策定する。また、子ども医療費助成については、これまでの医療費実績と予想される今後の人口減少を基に推計した結果、対象年齢を18歳まで拡大することとした。

②平成25年度に策定した「日光市観光振興計画」は、「観光資源の品質強化」、「観光連携力の強化」、「情報発信の強化」の三つの観光戦略からなり、これらに基づき長期的施策を展開していく。

また、日光市観光協会とは、観光のアクションプランの作成や国内外の誘客宣伝事業など、これまで以上に連携を密にしていきたい。

③日光全体の価値を高め都市ブランド力を向上させるため、日光ブランドに認定された地域資源情報を各種イベントやプロモーションで効果的に発信していくとともに、日光ファンクラブの設立を図る。

④人材育成の具現化のために、総合計画後期基本計画の「ひとづくりプロジェクト」の中で施策展開を図る。このプロジェクトは、「将来に向けたひとづくり」、「人材を活かす仕組みづくり」、「人材を活かす拠点づくり」により人

材育成によるまちの活性化を図っていく。



日光ブランド認定証

平成26年度施政方針について

グループ響

(川村寿利議員)

問：①2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを外国人観光客増加の機会と捉えた具体的な施策展開について。また、東アジアに加え、ASEAN諸国も視野に入れた誘客事業の取り組みについて。

②市内のものづくり会社が生産する商品を公共工事において積極的に使用するための制度を創設し、製造品の地産地消を目指すとしているが、その概要について。

③各総合支所、消防庁舎等の大

規模改修や建替えが集中するため、公共施設の有効活用と改善のための計画策定をするとしているが、この策定概要と公共施設マネジメント白書との関連について。

答(斎藤市長)：①訪日外国人誘致に向け、回遊性を高めるため、スマートフォンやタブレット端末を活用した多言語対応の街歩きアプリケーションの提供等を行う。

また、今後さらなる増加が見込まれるASEAN諸国等への対応については、三つの戦略に基づき誘客宣伝を行う。第1は、大手旅行代理店と連携し、団体旅行や修学旅行誘致を行う。第2は、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用し、訪日客のニーズに対応した情報発信を行う。第3は、旅行代理店の海外支社・支店等を活用し、ポスター、パンフレットにより当市の認知度の向上を図る。

②製造品の地産地消制度の概要は、市内の企業、いわゆるものづくり会社が製造・加工する製品を市の公共工事で使用し、販路拡大を支援するものである。制度の運用手順としては、ものづくり会社から製品の募



日光消防署 (平成26年3月完成)

集を行い、登録製造品リストを作成し、このリストから公共事に適合する市内製造品を選択し、設計に組み入れることにより、それらの消費を促進する。

③「公共施設マネジメント白書」において、当市が保有する公共施設の総面積が、全国平均や県内の市の平均を大きく上回っていることが明らかになり、今後の人口減少に伴う収入の減少等を考慮すると、現有の公共施設をすべて維持していくことは財政的に厳しい。

このため、当該白書で明確になった課題の解決、公共施設の規模・配置の適正化のために「公共施設マネジメント計画」を平成27年度までに策定する。

平成26年度施政方針について

光 風
(齋藤伸幸議員)

問：「魅力と活力にあふれた産業をのばす施策」について、以下の2点について伺う。

①本市の冬季の合宿誘致の対象としてのスポーツは、フィールドホッケーやサッカー等が考えられるが、地理的条件や気象条件等を考慮すると、スケートやスキーもその対象となると考えられる。新たな補助金制度を創設するにあたり、この制度の具体的内容と対象団体について。

②本市の面積の約87%は森林が占めており、野生獣害対策が今後重要である。「鳥獣被害対策実施隊」を組織し、捕獲や被害状況の調査、被害防止策のアドバイスを行うとしているが、隊員の安全対策の取り組みと、被害状況の確実な把握や調査方法について。

答 (齋藤市長)：①「日光市総合計画後期基本計画」では、スポーツの振興の主要事業として、滞在型スポーツ環境整備・充実を図るとしている。このため、入込み客数が減少する冬季において、市内

スポーツ施設及び宿泊施設を利用する市内外の団体を対象とした冬季スポーツ合宿への補助制度を創設し、滞在型スポーツの振興による交流人口の拡大を推進していく。

②日光市鳥獣被害対策実施隊員には、猟友会日光支部から、猟銃や罟、進入防止柵設置等の技術に優れた隊員22名を委嘱する。

また、実施隊のアドバイザーとして、市内在住の「鳥獣管理士」の方の協力を得るほか、隊員のサポーターとして市の職員も含め組織していく。

実施隊員の安全対策としては、捕獲従事者の傷害保険への加入補助を実施しているが、今後、猟友会日光支部の協力を得て、射撃場での安全講習会を実施する準備を進める。

市民フォーラム志向 (齋藤正三議員)
問：①合併特例債は、発行期限がこれまでより5年間延長となったが、今後どのような見直しと活用を考えているのか。また、発行期限の平成32年度までの主要事業の内容と予定発行総額について。
②合併特例債発行に伴い、臨時財政対策債と合わせ市債残高が伸びていくが、平成32年度の市債残高の予想について。
③「子ども・子育て支援プロジェクト」について、新年度から小中学生への遠距離通学に対する支援を全市域に拡大するとしているが、導入の趣

平成26年度予算編成の基本的考え方及び施政方針について



日光国体スケート競技

旨について。

④中学生の部活動は教育の一環として行われているが、山間地域では、スポーツ大会参加のための保護者負担が大きい。スポーツ大会参加のための支援策について。

答（斎藤市長）：①新市建設計

画の変更の中で、300億円としていた発行総額を発行可能上限額の418億円まで拡大し、更なる有効活用を図る。建替えの方向性が示された本庁舎や日光庁舎整備をはじめ、豊岡・小林・清滝の各公民館整備にも合併特例債を充当していく予定である。

②市債残高については、臨時財政対策債や合併特例債の新規発行に伴い、総体的には累増していく。平成20年度以降、年々増加し、合併特例債発行期間延長の最終年である平成32年度では、568億円となる見込みで、以降は減少傾向に転じる予定である。

③遠距離通学支援の新たな制度では、小学校で片道4キロメートル以上、中学校で片道6キロメートル以上の遠距離通学者を対象としている。助成の内容は、公共交通機関利用の場合は、小中学校とも年額3万6000円を超える分

の定期券代の助成を行う。

また、公共交通機関以外の通学手段としている遠距離通学者についても、年額1万2000円を補助する。

④学校教育活動の一環である部活動の大会会場までの交通費などの経費は、自己負担が原則となっている。しかし、今後は、日光地区中学校体育連盟主催の大会に際しては、会場まで遠距離となる中学校に限り、保護者負担軽減を図るため、交通費に対する助成を検討する。



落合支所・公民館（平成26年3月完成）

平成26年度施政方針について

公明党

（小久保光雄議員）

問：①平成25年4月1日施行

の「障がい者総合支援法」において、市町村が実施する地域生活支援事業の必須事業として4つの事業が追加されたが、市の「第4期障がい福祉計画」に盛り込む考えは。

②検診無料クーポン券を発行している大腸がん、前立腺がんの未受診者に対し、検診の機会と受診率向上を推進するため「コール・リコール（個別受診勧奨）制度」の導入を提案する。

③昨年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（消防団支援法）が成立した。この法律では、消防団員の退職報奨金が一律引き上げられることとなるが、これに併せ、当市の消防団の年額報酬や出勤手当について見直す考えは。

答（斎藤市長）：①地域生活支援事業の必須事業には、「市民後見人等を活用した法人後見の支援」、「障がい者に対する理解を深めるための研修・啓発」、「障がい者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援」、「手話等の意思疎通支援を行う者の養成及び派遣」の4つが追加になった。平成26年度に予定している「第4期障がい福祉計

画」の中で取組の方向を位置づけていく。

②クーポン券対象者を含めた健診未受診者への対策として、ハガキによる受診勧奨や、各種イベントでチラシ配布を通じて周知・啓発に取り組んでいる。さらに、前立腺がん、乳がん、大腸がんクーポン未使用者に対しては個別通知での追加受診機会を提供することで、受診率向上に努めている。

平成26年度以降は、当該年度のクーポン券未使用者への追加検診勧奨の際に、前年度クーポン券対象でありながら受診機会を逃した方への受診勧奨も同時に行う。

③消防団支援法において、消防団員の処遇改善を図るため、活動の実態に応じた適切な報酬及び手当の支給について規定された。

当市の消防団員の年報酬は、合併時に見直しを行い、県平均を上回る額とした。しかし、合併後8年が過ぎ、消防団を取り巻く社会情勢が変化していることから、消防団支援法の趣旨に沿った見直しに取り組んでいく。

一般質問

日光総合支所の移転について

三好國章議員（無党派）

問：昨年12月の議会では、日光総合支所について、現庁舎は土砂災害警戒区域にあるため危険であり、かつ防災拠点として適当ではないということに移転を決めたという答弁があったが、答弁が理解できないので改めて伺う。

答（福田日光総合支所長）：日光総合支所庁舎は、平成22年に市が策定した「総合支所等の庁舎整備に係る基本方針」において、耐用年数や耐震化の観点、及び敷地の一部が土砂災害警戒区域に指定されていることから、早急に整備すべきものと位置づけた。
また、建設候補地については、昨年1月から日光地域内で市民を対象とした説明会を9回開催し、市民との合意形成に努めた。
現庁舎については、文化財としての価値の保全や有効活用について、平成27年度を目途に方向性を示すよう検討す

る。

問：現庁舎は、耐震化や土砂災害警戒区域内にあり危険であるため、移転し新庁舎を建設すると言っている。現庁舎は危険であるとの説明なのに、今後は文化財として有効活用するというのは矛盾してはいないか。

答（湯澤副市長）：市庁舎としての使用と観光資源としての使用とは自ずと目的が違うので、矛盾しているとの指摘は当たらない。

- （そのほかの質問）
- 清滝の道の駅について
 - 船村徹記念館について
 - 日光消防署庁舎移転について



現在の日光総合支所

森林資源を地域振興に生かす取り組みについて

塩生勇一議員（成和）

問：市の総面積の87%を占める森林の活用は、地域活性化を左右する大きな施策と考えるが、以下の点について伺う。
①森林を活用し地域の雇用対策、新たな産業づくりについて。
②ペレット製造に対する行政の支援について。
③ペレットストーブの購入補助制度について。

答（斎藤市長）：①市では、バイオマス活用方針に重点を置いていた「日光市バイオマスタウン構想」を策定し、さらに、平成26年度には、再生エネルギー施策の一体的推進を図る組織として環境政策室を設置し、「バイオマス産業都市構想」を策定し、木質バイオマスの利活用の推進に取り組む。②③ペレットは、天然木で作られ、間伐材や製材くずを原料が強く求められ、森林荒廃が叫ばれている中で、ペレットを使用するペレットストーブの必要性は高まっている。ペレット製造施設、ペレットストーブ購入の補助制度に

については、新年度の「バイオマス産業都市構想」の策定作業の中で検討する。

問：民間資本による木質バイオマス発電施設建設の動きが市内にあるが、市の対応は。

答（斎藤市長）：市内のバイオマス発電施設建設の動きは、地域内の資源を使い、地域内に施設を作り、自前でエネルギーを調達することに繋がりに、地域内で経済が循環する仕組みづくりに寄与すると考えており、積極的に推進していく。（そのほかの質問）

- 農山村生活体験の家について
- 観光客誘客について



広島県呉市のバイオマス発電施設

市民の健康維持と地域コミュニティの活性化について

手塚雅己議員（グループ響）

問：地域密着型スポーツクラブについて、文部科学省のスポーツ振興計画では、「全国の市町村に少なくとも1つのスポーツクラブを置く」としており、全国で2768の合型地域スポーツクラブが創設、創設準備段階に入っている。

答（星野教育次長）：市総合計画後期基本計画では、市民の皆さんが身近なところで気軽にスポーツができるよう、総合型地域スポーツクラブの設立支援をしている。既存のクラブには、自立を促すための育成事業として、運営費を5年間助成している。今後も、この助成事業を継続するとともに、新たなクラブ設立に向けての説明会開催や情報提供等の支援をしていく。

問：昨年、日光地域の清滝にある民間スポーツクラブが閉鎖になった。このクラブは、過疎化・高齢化が進む清滝地区のコミュニティセンターとして、重要な働きをしていた。クラブの旧会員は、会費を持ち寄り講師の月謝にあて、女性サポーターセンター体育館等を借りてエアロビクスを続けるなど、細々とスポーツや交流を続けている。

清滝地区に対する具体的な支援は考えていないのか。

答（教育次長）：清滝地区で総合型地域スポーツクラブ設立の機運が高まれば、クラブの設立についての説明やアドバイスを行うとともに、市、日本スポーツ振興センターの助成の案内など設立に向けた支援をしていく。

（そのほかの質問）
○教育行政について



認知症対策について

落合美津子議員（公明党）

問：認知症高齢者が想定を大幅に上回るペースで増加するなか、地域での見守り対策として、福岡県大牟田市のような徘徊SOSネットワークを立ち上げ、シンボルマークのステッカー作成、メール配信システム、模擬訓練の実施、認知症サポーターの育成等、地域で目配りできるネットワークの体制整備を提案する。

答（山本健康福祉部長）：認知症高齢者やその家族を支える仕組みとしては、警察のネットワーク「シルバーやまびこネットワーク」、日光市が行っている「見守りそばネットワーク」、さらには地区社会福祉協議会と認知症家族の会との共催で模擬訓練も行ってきた。

今後、警察のネットワークと市のネットワークで連携を図っていくとともに、メール配信システムについては認知症サポーターの中から希望者に配信できるシステムを考えている。さらには「見守りそばネットワーク」推進協議会で認知症サポーター講座を開催する

など充実を図る。

問：全国では、小中学生や高校生の認知症サポーターも誕生している。当市における小中学生等を対象にしたサポーター養成講座の開催について教育長の考えを伺う。

答（前田教育長）：認知症サポーター養成講座には原則賛成である。義務教育では、養成講座で求められる人材の下のづくりの段階であると考えているので、今後は、それに相応しい学習内容について研究していく。

（そのほかの質問）
○東京オリンピックピック対策について
○指定管理者制度の充実について



認知症サポーターキャラバン
マスコット「ロバ隊長」

新入学時から支援する就学
援助制度への改善について

福田悦子議員（日本共産党）

問：市内小中学校に在籍している児童生徒の保護者で、援助が必要と認められる人が受けられる就学援助について、以下の点を伺う。

①就学前の子ども達が入学を前に準備するランドセルや体育着を揃えたりするための新入学児童生徒学用品費の支給があるが、現状より早い時期に支給するように改善できないか。
②周知体制が重要であるが、現状とその改善策は。

答（教育次長）：①就学援助制度は、在学する児童生徒の保護者への援助を目的とするため、入学前の申請及び支給は制度上困難である。しかし、新入学学用品費については、平成26年度から支給時期を7月から4月下旬に早めて支給するように準備するとともに、さらに、事前に必要な購入費用を支給できる仕組みについても検討していく。

②就学援助制度の周知は、「新入学児童保護者説明会」で周知文書を配布し説明しており、今年度からは、対象要件に具

体例として所得金額の目安を掲載するなど理解しやすい説明に改めた。

今後、支給金額と支給時期までを細かく掲載している先進市等の事例を参考に、より分かりやすい周知に努める。

問：新入学学用品費について、事前に購入費用が必要な保護者に支給できる仕組みについて、具体的な考えはあるのか。

答（斎藤市長）：就学援助貸付基金のようなものを設置する考えがあるが、そのためには条例制定が必要であり、教育委員会と協議したい。

（そのほかの質問）

○認可外保育園入所児の保育料減額について

○生活保護世帯などの子どもを



対象にした給付型奨学金制度の新設について
○放射能汚染の現状と今後の課題について

公共交通空白地域における
生活交通について

山越一治議員（市民フォーラム志向）

問：山間地や高齢化集落では、買い物難民や通院難民が増加するなどの問題が深刻になっており、交通不便地域に住む高齢者等に対する公共交通による移動の支援が喫緊の課題である。

公共交通空白地域における、生活交通の改善と取組について伺う。

答（中嶋市民生活部長）：公共交通の利用困難者の割合が高い、落合・猪倉・小来川地区において、当市として初めてとなるデマンド交通を導入し、当該地区の公共交通空白地域の解消を図った。

また、平成26年度には、地域で生活する交通弱者の移動手段を確保するため、地域住民が主体となり、新たな交通システムの導入を目指す地元協議会に対し支援を行う。
問：生活交通の確保については、

市域を画一的に捉えるのではなく、地域の実情に合わせた対応を図るべきと考える。

そこで、鶏頂地区においては、現在運行しているスクールバスの混乗化を利用し、生活交通手段を確保すべきと考えるが、市の対応は。

答（市民生活部長）：スクール

バスの混乗化については、児童生徒の安全性を確保するための対策が最重要であること。また、学校行事や夏休み期間中の部活動との調整などの問題もある。それら課題の解消が図られれば、利用することも可能と考える。

そこで、平成26年4月から、スクールバスの混乗化に向けた実証実験をしていく。



鶏頂地区のスクールバス

(そのほかの質問)

○日光市の障がい者福祉について

○日光市在住の外国人のための施策について

**協働のまちづくりの推進
について**

野沢一敏議員(市民フォーラム志向)

問：まちづくりの最高規範となる日光市まちづくり基本条例の中では、「市民が主役のまち」、「市民自治のまち」を創るために、「協働」が有効な手法であり、「市民との協働のまちづくり」を進めるとしている。

自治会や地域の要望を行政が聞き、施策に反映していく「オーダーメイド型行政サービス」というのを聞くようになったが、このような手法についての考えは。

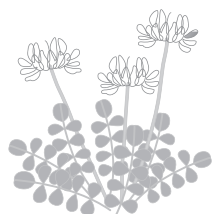
答(齋藤市長)：新市に合併する時に、旧市町村の「一体感の醸成」と「均衡ある発展」という2つの命題があり、その実現のための行政経営を行ってきた。ある意味「オーダーメイド型行政サービス」であると考えている。
しかし、当市は、非常に広

い地域であり、地域の個性・特色を活かしたきめ細かい行政サービスが、今後一層求められている。今後は、欧米のように、市民活動団体、自治会、NPO、ボランティア団体が公共で、行政は公共補佐であることが、真の「協働のまちづくり」と考えている。

問：自治会や地域において、まちづくりのための協議を行い、計画を立て、この計画推進のために行政が支援するというオーダーメイド型行政サービスを検討できないか。

さらに、これまでの自治会への補助金限度額の枠を超えた助成もできるように考えられないか。

答(齋藤市長)：協働のまちづくりの基本は、地域の方がまちづくりの企画・立案をして、行政は財政的な支援をすることである。今後は、そのための仕組みづくりと人づくりを推進していく。



平成26年6月
日光市議会定例会会期日程予定

【会期 5月30日(金)～6月19日(木) 21日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
5/30	金	本会議	(開会)上程・説明
6/3	火	本会議	委員会付託
5	木	付託委員会	
9	月	付託委員会	
12	木	本会議	一般質問
13	金	本会議	一般質問
16	月	本会議	一般質問予備日
19	木	本会議	(閉会)

※ この日程はあくまでも予定であり、日程が変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。
問合せ先 TEL 0288-21-5140 (議会事務局直通)

お聞かせ
ください

* 「市議会からこんにちは」へのご意見を募集しています。 *



ご意見・ご感想はなるべく連絡先をご記入のうえ、電話、ファックスまたはメールにて、議会事務局までお願いいたします。

電話 0288-21-5140
FAX 0288-21-5141
メール gijika@city.nikko.lg.jp

議会報告会でのご意見に関する回答

(平成25年11月開催分)

皆様からいただいたご意見に関しての、市議会(常任委員会)での対応および調査状況についてお知らせします。

総務常任委員会

《意見》行川なめがわに測定尺を設置してほしい。【落合】
《調査状況》委員会では、議会報告会后にあらためて落合地区にお住まいの方のご意見を伺い、越水が懸念される行川(一級河川)に架かる赤行橋あかなめぼし(小代地内)と上小倉橋かみこくらぼし(小倉地内)に水位を測ることができる量水標(測定尺)の設置を求めることとし、市議会として河川管理者である栃木県日光土木事務所にっくまけんひかりくわもくじむむしよに設置要望活動を行うことを決定しました。委員会の決定を受け、議長が日光土木事務所に出向き設置の依頼をしました。

《意見》防災エリアメールの定期的な試験発信を要望する。【落合】
《調査状況》防災エリアメールは市域内の観光客や車での通過者などエリア内の携帯電話保持者全員に情報が発信されるため、大きな混乱を招くということが懸念されるとの考えが、平成25年12月定例会における一般質問の答弁の中で市当局より示されました。委員会では「危機管理について」を所管事務調査事項のひとつに掲げ調査・研究を行い、平成25年12月定例会においてその調査報告をするとともに、日光市全体での総合防災訓練実施に向けた検討をされるよう提言しました。

市民福祉常任委員会

《意見》空き家がたくさんあり、古くなってきているものもある。行政が直接関われないとも言われるが、空き家対策を急いで欲しい。【足尾】
《調査状況》市内の戸建て住宅の空き家総数は1,819戸あり、その中で老朽化が著しい空き家については、市が所有者に対して適正な維持管理を促しています。しかし、防犯・防災の観点から、市では「(仮称)空き家等の適正管理に関する条例」の制定に向けて調整中とのことでした。
(なお、「日光市空き家等の適正管理に関する条例」は平成26年2月定例会で可決され、平成26年3月制定、同年7月1日施行となります。)

《意見》国民健康保険による検診(人間ドック等)について、日光市以外の病院でも受けられるようにしてほしい。【落合】
《調査状況》人間ドックについては、平成26年4月から市外医療機関でも助成が受けられるようになりました。

産業観光常任委員会

《意見》市内の観光における回遊性や滞在性について研究してほしい。【豊岡】
《調査状況》市では各種イベントを地域と連携し盛り上げていくとともに、体験型観光の実施により回遊性や滞在性の向上に努めていくとのことでもあります。また、当委員会は、市内の観光関係者の方々との意見交換会を行うなど「市内観光地における地域間の連携と観光振興について」の調査をしましたので、その結果を2月定例会で報告するとともに、市当局へも申し入れをしました。

《意見》中三依湿生園と三依イベント広場とを併せた施設運営の指導をしてほしい。【三依】
《調査状況》中三依湿生園は菖蒲やワサビなどを植栽し整備を進めてきましたが、生育がままならず現在に至っております。今後、施設の利活用を含め、地元自治会と検討を進めていくとのことでもあります。
《意見》観光公衆トイレの洋式化、バリアフリー化を願う。【栗山】
《調査状況》トイレの洋式化、バリアフリー化については、日光市観光施設管理計画に基づき利用状況等を考慮し計画的に実施していくとのことでもあります。

教育建設水道常任委員会

《意見》冬季に凍結防止として道路に砂をまくが、回収をしないので側溝に溜まる。そのため、大雨時に沢水が出て困っている。まくだけでなく回収もしてほしい。【三依】
《調査状況》三依地区の除雪については、市道は除雪作業、国道121号は除雪作業と砂の散布により実施しているようです。
砂の散布後の側溝等への堆積は、側溝の流れを阻害してしまうので、砂の回収について国道121号を管理する日光土木事務所にっくまけんひかりくわもくじむむしよに要望するよう、担当課へ伝えました。



藤原地域は温泉、栗山地域には秘湯・名湯そして足尾地域には産業遺産の足尾銅山がある。今市地域には特別史跡、特別天然記念物の二重指定を受ける「日光杉並木街道」があり、市域全体の中では観光地の表玄関としての役割が考えられる。農産品を始め地場産品、工業製品を各種イベントを通じて物販していく「商業観光」が考えられる。

◇そば関係者からは、イベントは単発的なものでなく、定着したイベントでなくてはならない。特にインターネットを利用した情報発信が効果をあげている。そば打ち体験道場では日本国内はもちろん外国からも体験の申し込みが多数あり、年間約2,500人がそば打ち体験をしている。

◇酒蔵関係者からは、東武下今市駅での市内の案内看板が少なく、駅からの道順がよくわからないと言われる。案内板や地域のマップがあるとうれしい。今市地域にきてくれる観光客への配慮にかける所もあると思うが、地域全体で観光客への優しさやもてなしの意識の高揚を図っていかねければならない。今市地域は日光観光の玄関口としての対応が求められている。

まとめ

日光市観光協会今市支部ではそばの美味しい選手権、七福神めぐり、牡

丹の展示等を行なっていますが、日光杉並木街道を観光資源の柱とし、イベントや体験事業などを組み合わせ、情報を発信していく事も必要とされています。更に「商業観光」を目的とするならば、今市地域で生産される農林水産物や水を利用した商品開発、商業マップの作成なども必要であろうと思われます。日光観光の表玄関としての役割も受け持つ今市地域、その中でも観光振興の中心的な役割を担う日光市観光協会今市支部の今後が期待されます。



今市地域観光関係者との意見交換会

教育建設水道常任委員会

教育建設水道常任委員会は、平成26年1月14日に委員会を開催し、所管事務調査として、通学路の除染事業の現地視察をしました。

平成25年度の事業として、除染対象エリアの通学路のうち5つの地域がピックアップされましたが、空間放射線量を測定した結果、下原小学校区の通学路の一部と小百小学校区の通学路が除染の対象となることが判明したため、小百小学校区の通学路を視察・調査することとなりました。

現地で除染工事について詳細な説明を受け、実際に除染後の空間放射線量を測定した結果、毎時0.17マイクロシーベルト程度と、除染の基準値である毎時0.23マイクロシーベルトを下回っていました。しかし、時間の経過と共に再び数値が高まる恐れは否定できず、今後の継続的な調査・測定と、基準値を超えた場合の除染を担当課に要請しました。

場所を移動し、小百川桜公園で除染により排出された汚染土壌の埋設現場を視察しました。除染で取り除いた土壌は120立方メートル、仮保管場所の空間放射線量は、毎時0.14マイクロシーベルトであり、最終処分場が決定するまで現状のまま保管することになるとの説明を受けました。また、今回除染の対象になら

なかった地域については、隣接する都市公園等がない場合、分譲地などにある一般公園のうち放射線が高いところに仮保管場所を作るなどの可能性もあり、今後は国の動向を踏まえて検討していくとのことでした。

その後、豊岡運動公園の除染工事を現地視察し現状を調査しました。

そのほか、2月27日には、付託委員会終了後、(仮称)日光文化創造館整備事業について市教育委員会から説明を受け、基本設計の内容や今後のスケジュールなどを確認しました。

以上で、教育建設水道常任委員会の活動報告といたします。



委員会の様子

日光市議会の生中継をインターネットで見ませんか？

日 日光市議会では、議会を身近に感じてもらうため、会議の傍聴を受け付けています。

また、「遠いので傍聴に行けない」「忙しくて行く時間がない」といった方のために、定例会の議場の様子を生中継し、インターネット配信しています。生中継終了後は、1週間程度でその録画映像を掲載し、おおむね5年間いつでも見ることができる仕組みになっています。

インターネットに接続できる環境があれば、自宅などのパソコンで、いつでもどこでも見ることができる日光市議会のインターネット中継。あなたもぜひ1度、議会の様子をご覧ください。

❖日光市ホームページURL <http://www.city.nikko.lg.jp>

- ◆インターネット映像中継の視聴方法◆
- ①日光市ホームページを開き、トップページ右側中段の日光市議会バナーを押す。
 - ②日光市議会トップページ最下段のインターネット映像中継バナーを押す。
 - ③インターネット映像中継トップページで「生中継を見る」(議会開会日のみ)、または録画中継の「会議名(議員名・用語での検索も可)でさがす」を押す。
 - ④(※録画中継のみ)表示された会議名から、見たい会議を選ぶと検索結果が表示されるので、表示された内容でよければ「再生」を押す。
 - ⑤生中継・録画中継が始まる。



①日光市ホームページのトップページ



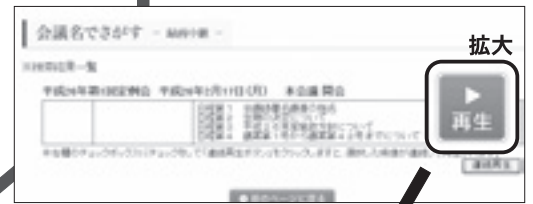
②日光市議会トップページ



③インターネット映像中継トップページ



④検索結果画面



⑤録画中継画面



■ ■ ■ 予算審査特別委員会審査報告 ■ ■ ■

本委員会の審査は、一般会計歳入予算については、委員会で審査を行い、一般会計歳出予算、特別会計及び企業会計の予算は、常任委員会単位による分科会に分担して審査を行いました。

なお、分科会は総務分科会、市民福祉分科会、産業観光分科会及び教育建設水道分科会とし、それぞれ総務常任委員会、市民福祉常任委員会、産業観光常任委員会、及び教育建設水道常任委員会の委員をもって構成し、審査の分担については、それぞれの常任委員会の所管範囲としました。

審査は、3月10日、12日、13日、20日の4日間、市長、副市長、教育長及び関係部課長等の出席のもと審査を行いました。

審査の過程においては、現下の日本を取り巻く社会経済は、デフレ脱却と経済再生を最重要課題とした国の政策により、景気は緩やかな回復基調が続くとの見方を示していますが、景気回復の実感は地域経済には未だ十分浸透しておらず、依然として不透明な状況が今後も続くと考えられます。そのような中、地方交付税と連動する地方債を有効に活用しながら、地方財政対策等を勘案し臨時財政対策債の発行や財政調整基金からの繰り入れなどを見込むことで、一般会計予算額を前年度対比2パーセントの増額とした平成26年度予算編成に対して、財政の健全化への配慮、市民福祉の向上、その他、市が抱える様々な課題等への対応の観点から質疑が行われました。

その結果、一般会計予算についての歳入の質疑は15件、各分科会で行われた歳出の質疑の合計は98件、このほか、特別会計においても活発な質疑が行われました。

なお、予算執行にあたっては、現下の財政状況は少子高齢化等の要因により依然として厳しい状況にありますが、長期的な視点に立った施策の効率的な実施と、財政健全化計画を見据えながらの自主財源確保に向けた積極的な取り組みを求めました。

あわせて、平成26年度は、日光市総合計画後期基本計画が前半の2年間を終了し、計画期間の折り返しに差し掛かるところですが、日光市の更なる飛躍・発展の時期と捉え、市当局においては、これら予算審査特別委員会、及び各分科会で行われた様々な質疑を踏まえて、各種施策を着実に実行し、新しい魅力のある日光の実現に向けた適正な予算執行を求めました。

■ ■ ■ 国民の祝日「山の日」の制定を求める意見書 ■ ■ ■

《提出先》衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・農林水産大臣・国土交通大臣・環境大臣

我が国は、国土の約7割を山が占めており、山の豊かな森林は、国土の保全や水源の涵養、自然環境の保全、地球温暖化防止など国民生活に欠くことのできない機能を有しております。

また、国民は古来より山を身近な自然として親しむとともに、その生活の中で伝統文化や産業を育んできており、山は林業のみならず様々な分野で貴重な資源となっています。

こうした山の恩恵を将来にわたり享受できるように、国民全体が山に感謝し、山を守り育ていく機運を醸成していくことが大切であります。

以上のことから、国民が山の役割や恩恵に感謝するとともに、山を国民共通の財産として守り育てる意識の向上を促す契機とするため、国民の祝日として「山の日」を制定するよう要望しました。

■ ■ ■ T P P（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書 ■ ■ ■

《提出先》衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）・農林水産大臣・経済産業大臣

昨年末までの妥結を目指して進められてきたT P P交渉は、昨年12月のT P P閣僚会合及び本年2月にシンガポールで開催された同閣僚会議においても合意なく先送りされました。

交渉の行方によっては、本市の基幹産業の一つである農林水産業にも極めて大きな影響が懸念されるため、政府においては、引き続き、農林水産分野における重要5品目の関税維持も含め、我が国の国益を最大限守るための交渉姿勢を貫くことが不可欠であり、その交渉内容や交渉経過には、国民も高い関心を寄せております。

よって、T P P交渉においては、衆議院及び参議院の農林水産委員会における決議を必ず実現すること、並びに交渉に関する国民への情報開示を徹底することを政府に要請しました。

議 会 の お も な 動 き 《1月～3月》

総務常任委員会

- ▶ 1月22日 ○日光ブランド戦略の進捗状況について
- ▶ 1月27日 ○防災行政情報システムの整備に関する基本計画(原案)について
- ▶ 2月5日 ○防災行政情報システムの整備に関する基本計画(原案)に関する意見交換について
- ▶ 2月26日 ○付託議案審査
- ▶ 3月4日 ○所管事務調査報告書(案)について

市民福祉常任委員会

- ▶ 2月3日 ○子宮がん検診に関する提言について
- ▶ 2月26日 ○付託議案審査

産業観光常任委員会

- ▶ 1月8日 ○今市地域観光関係者との意見交換会
- ▶ 2月27日 ○付託議案審査
- ▶ 2月27日 ○大雪に関する農業施設等における被害状況について
- ▶ 3月5日 ○大雪に関する農業施設等における被害状況について(現地調査)

教育建設水道常任委員会

- ▶ 1月14日 ○通学路の除染について
- ▶ 2月27日 ○付託議案審査
- ▶ 2月27日 ○(仮称)日光文化創造館基本設計について

議会運営委員会

- ▶ 2月7日 ○平成26年第1回定例会について(陳情等)
- ▶ 2月13日 ○平成26年第1回定例会について(会期日程等)
- ▶ 3月5日 ○日程追加について
- ▶ 3月6日 ○一般質問の発言取り消しについて
- ▶ 3月20日 ○日程追加について

議員全員協議会

- ▶ 1月14日 ○日光市防災行政情報システムの整備に関する基本計画(素案)について
- ▶ 2月3日 ○日光ブランドの認定について
- ▶ 2月13日 ○平成26年第1回定例会提出予定議案について
- ▶ 2月17日 ○大雪による被害状況報告について
- ▶ 2月24日 ○「国民の祝日「山の日」の制定を求める意見書」に係る議員議案の提出者等について
- ▶ 3月5日 ○平成26年第1回定例会提出予定の追加議案について

広報委員会

- ▶ 1月14日 ○1月発行議会広報紙について
- ▶ 2月24日 ○4月発行議会広報紙について



編 集 後 記

このたびの記録的な大雪は、倒木による交通網のマヒ、農業施設の被害、電線の寸断による停電などをはじめとする甚大な被害をもたらしました。また、山林の被害も多く、今までに経験したこともないような大変な事態になりました。日光市内の300世帯の孤立した地域では、停電による電気の復旧がいつになるかわからない状況の中、幼い2人の子を持つ家庭では、なんとか埼玉の実家に子供たちを預けに行っただという話も聞きました。

三日間の停電のち電気は復旧しましたが、その間の情報の交錯が孤立した地域では思いもよらない事態を引き起こすこともあり、正確な情報が大切であると切実に感じました。

そんな中でも季節はいつの間にか春になり、降り積もった雪の下では、辺りでは何もなかったかのように、福寿草が見事に咲き誇っていました。

(K・S)